

農林水産業における 男女共同参画の推進について

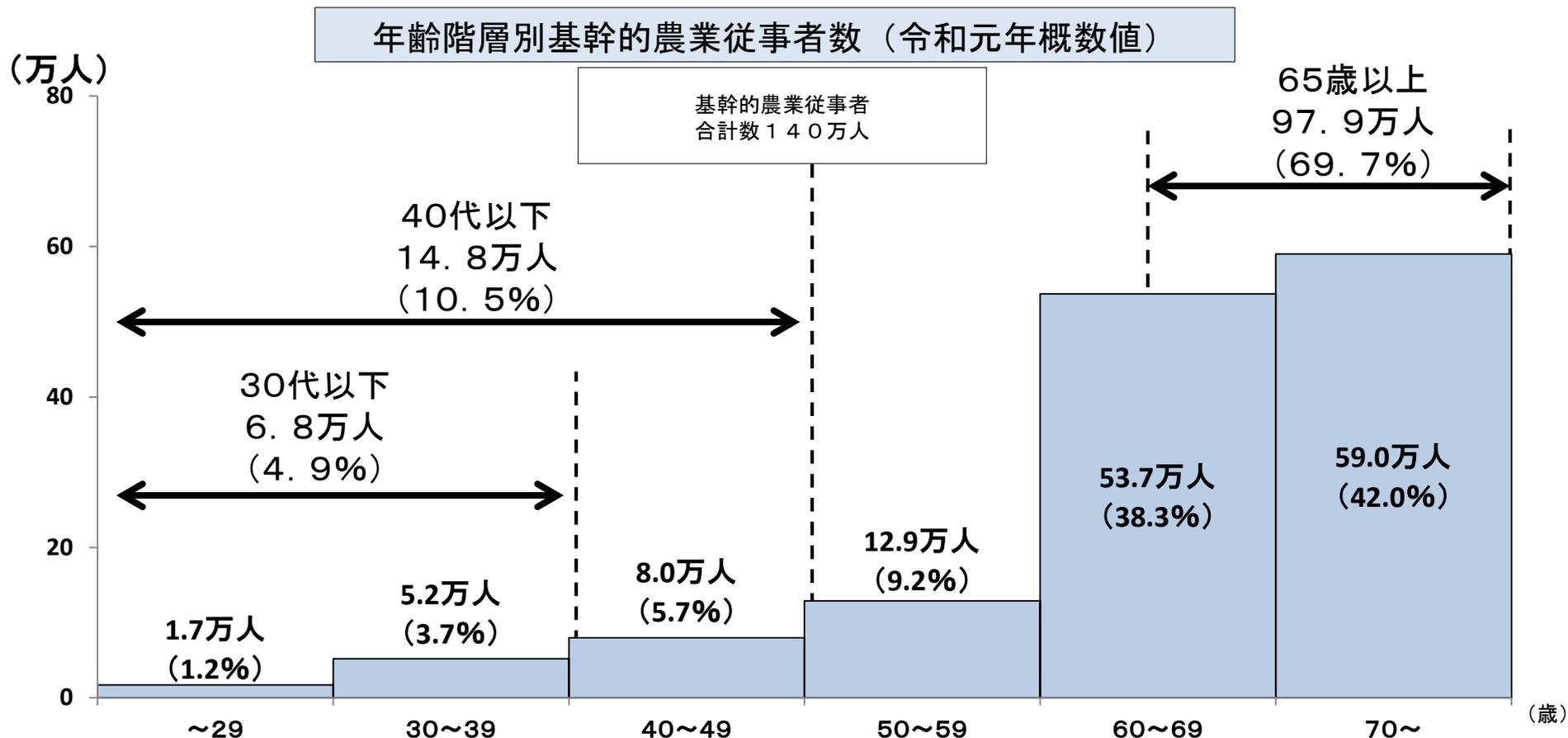
令和 2 年 3 月

農林水産省

女性農業者の現状と支援策

我が国の農業従事者の年齢構成

- 我が国の基幹的農業従事者は、65歳以上が70%、40代以下が11%。
- 持続可能な力強い農業のためには、世代間バランスの取れた農業構造が重要。

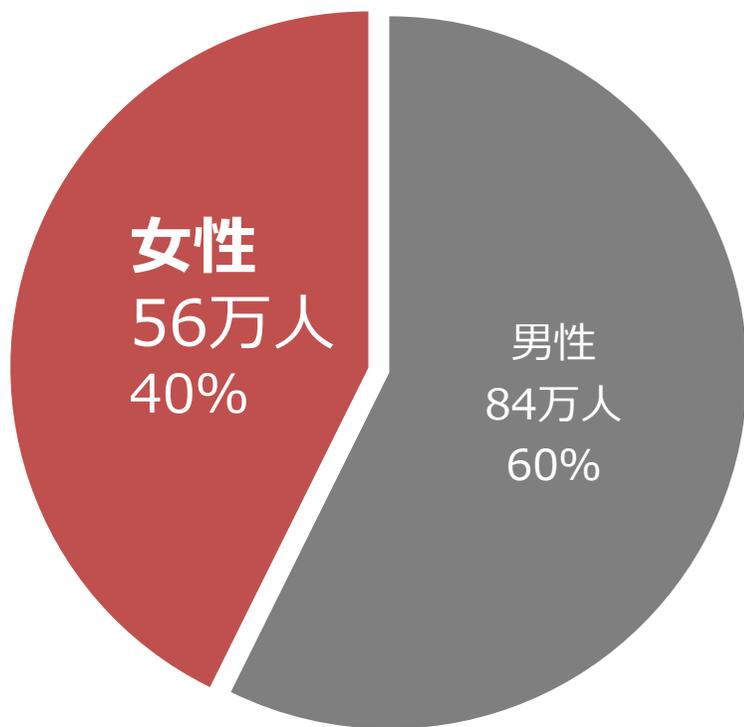


資料：農林水産省「平成31年農業構造動態調査(平成31年2月1日現在)」

定義：「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

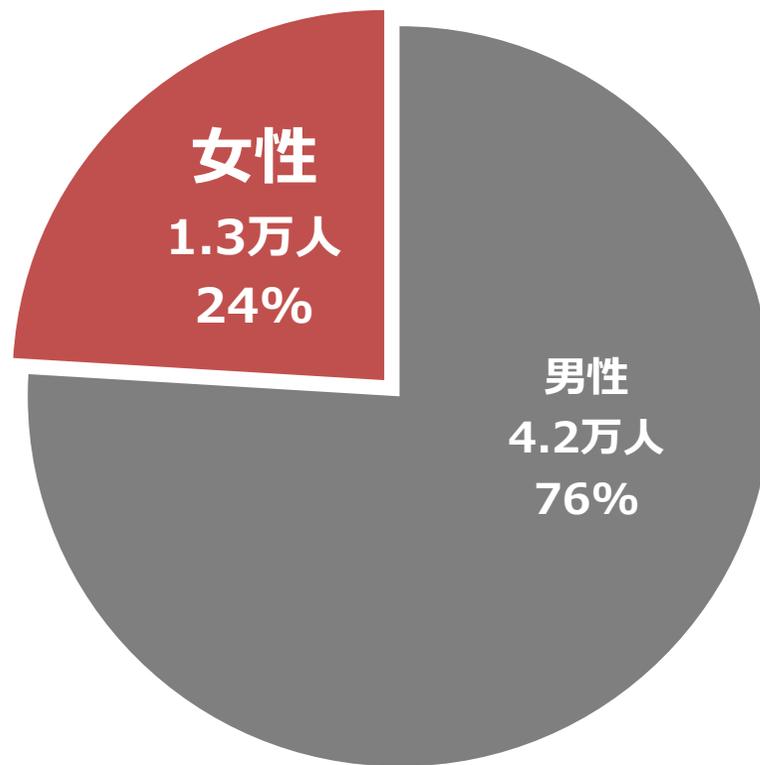
農業就業人口に占める女性の割合

基幹的農業従事者の男女割合
(平成31年)



(資料)
農林水産省「平成31年農業構造動態調査」による。
注：「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、
普段仕事として主に農業に従事している者をいう。

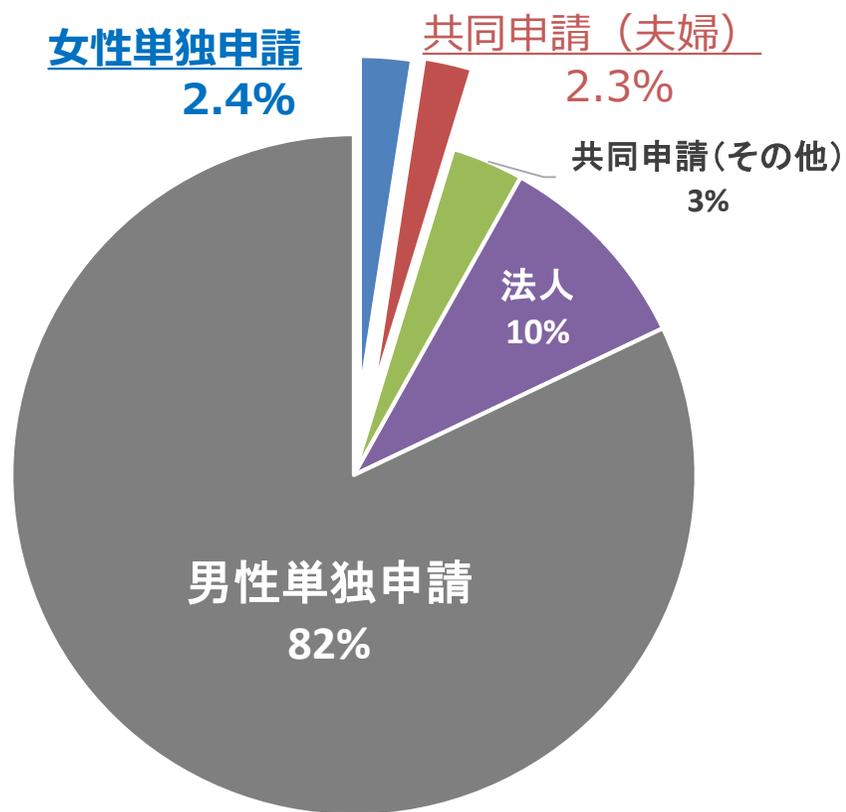
新規就農者の男女割合
(平成30年)



(資料)
農林水産省「平成30年新規就農者調査」

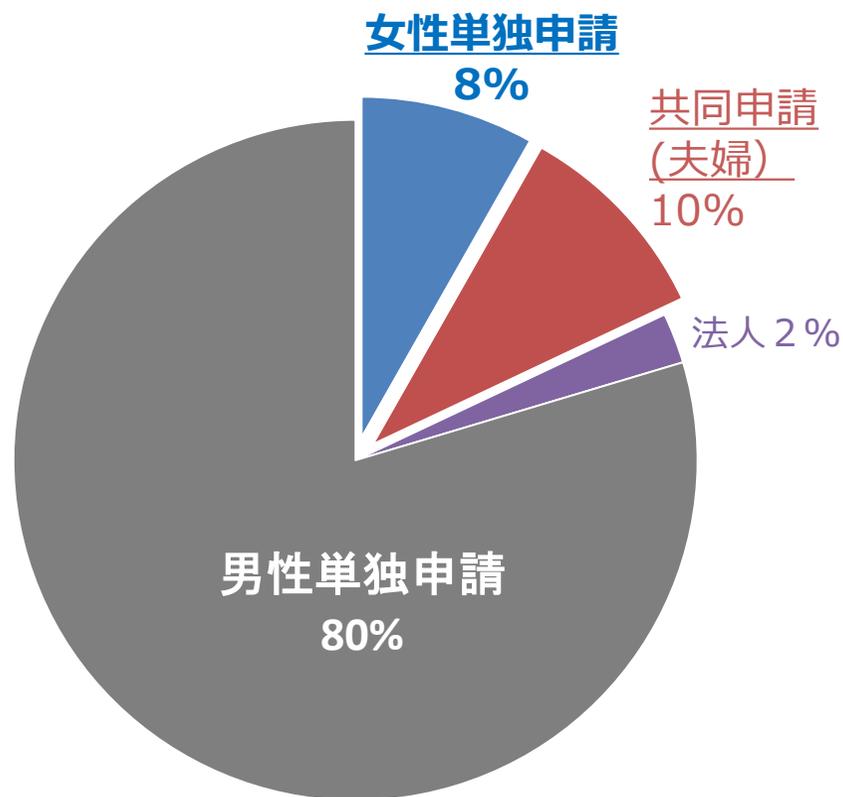
女性の認定農業者及び認定新規就農者

農業経営改善計画の認定状況



資料: 農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別認定状況」

青年等就農計画の認定状況 (平成31年度)



資料: 農林水産省「認定新規就農者の認定状況」
平成31年3月末現在

女性農業地域リーダー育成支援

○女性農業コミュニティリーダー塾

対象: 女性農業者

内容: 農業コミュニティ活動をリードする「ノウハウ」と実践する「ヒューマンスキル」を身につける実践型研修。

- ・実践編は全国2か所(東京・大阪)全5回
- ・基礎編は、実践編の導入として全国各地で実施。

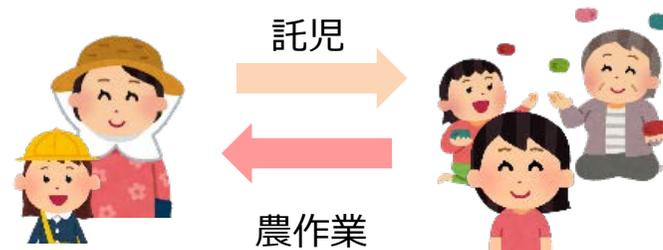
研修



農業における 子育て地域ネットワークへの支援

女性農業者の託児と農作業を地域で一体的にサポートする地域ネットワークの構築のため

- ・先進事例の調査
- ・模範となる普及モデルの検討
- ・モデル地区実証等を実施



<モデル地区実施主体>

- ・市町村
- ・農協等の関係団体
- ・民間団体
- ・これらの団体による協議会 等

<対策のポイント>

女性の活躍により収益の向上につなげていくため、地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や女性による事業活用等を促進し、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。

<政策目標>

女性農林漁業者の活躍の推進

<事業の全体像>

1 女性農林漁業者の活躍推進を支援

- ◇ **女性が変わる未来の農業推進事業** 75 (79) 百万円
地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成及び子育て世代の女性農業者をサポートする地域のネットワークづくりを支援
- ◇ **多様な担い手育成事業** 38 (31) 百万円の内数
女性の林業への参入・定着を促進するため、林業体験の実施や女性林業者の起業活動のためのネットワーク構築等への支援、女性林業者の活躍促進のための課題解決を推進
- ◇ **浜の活力再生・成長促進交付金のうち浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち漁村女性活躍推進事業** 19 (21) 百万円
漁村地域における女性の活躍を推進するため、女性の経営能力の向上や女性が中心となって取り組む加工品の開発・販売等の実践的な取組等を支援

2 女性農業者等が積極的に採択されるように配慮<事業に応募した場合等に配分ポイントの加算・要件緩和>

- ◇ **強い農業・担い手づくり総合支援交付金等** 23,020 (23,024) 百万円の内数
産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援
- ◇ **多面的機能支払交付金(※)** 48,652 (48,652) 百万円の内数
地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援

3 女性の活躍推進に資する環境整備等を支援

- ◇ **6次産業化の推進** 3,065 (2,134) 百万円の内数
農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発や販路開拓等を支援
- ◇ **持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進事業** 29 (30) 百万円
農作業事故の防止に向け、農業者一人一人に対して効果的に訴えかけ、安全意識を高めていく取組を支援
- ◇ **農山漁村振興交付金** 9,805 (9,809) 百万円の内数
農山漁村におけるコミュニティ機能の向上や定住の促進等を図るための取組を支援
- ◇ **農の雇用事業(※)** 4,627 (4,958) 百万円の内数
農業法人等が、男女別トイレやシャワーの設置など働きやすい職場環境を整備しつつ行う49歳以下の新規就業者への実践研修等を支援
- ◇ **機構集積支援事業** 3,021 (2,864) 百万円の内数
農業委員等の資質向上のための研修の実施や女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動を支援
- ◇ **浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業** 1,981 (5,203) 百万円の内数
「浜の活力再生プラン」に位置づけられた共同利用施設の整備等を支援

働き方改革～女性の活躍推進

- ・女性の活躍推進に向けて、農業法人等における人材育成や労働環境の改善、家族のパートナーシップ経営、ワーク・ライフ・バランスの確立等に関する内容を詳しく解説したテキスト教材とポイント動画を作成。
- ・女性農業者が働きやすい環境整備や女性農業者の活躍支援策等に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを開設。

ポータルサイト

＼ Step WAP～農業の働き方改革～ ／

(公社)日本農業法人協会



<https://step-wap.jp/>

Step WAP

WEB検索

- 女性活躍のヒントが満載！
- 経営発展に役立つ情報が見つかる
- 誰もが働きやすい職場を目指して

テキスト教材



ポイント動画



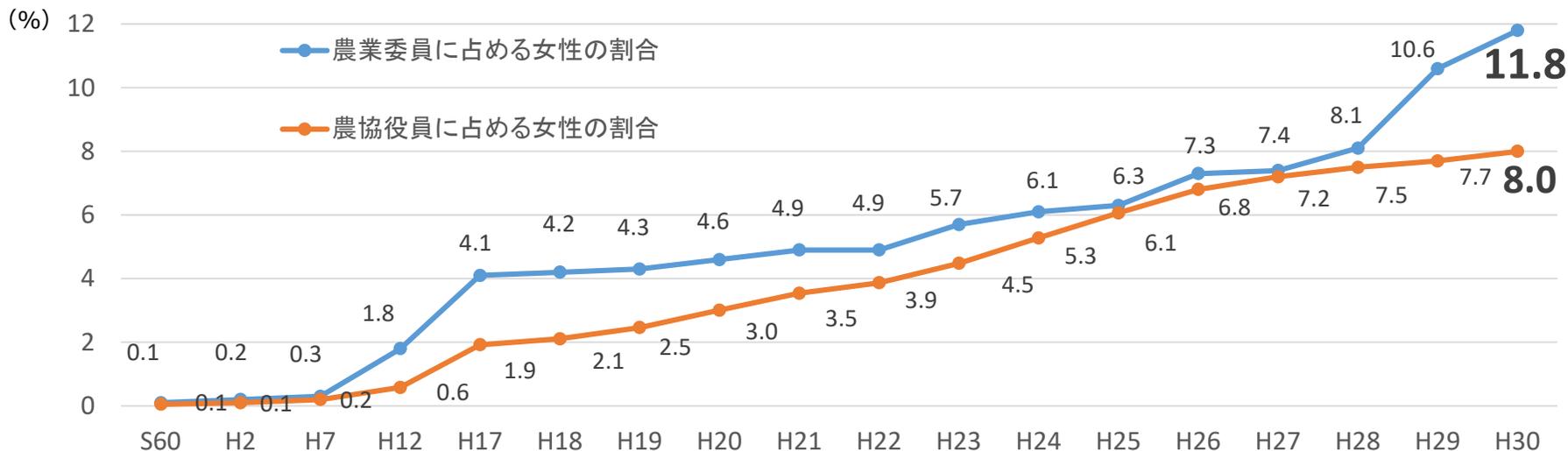
テキスト教材・ポイント動画は
「労務管理編」「コミュニケーション・人材育成編」
「労働環境改善編」「家族経営編」の4つのテーマで解説。
(公社)日本農業法人協会HPで公開中。

<http://hojin.or.jp/standard/100/joseikatsuyaku/cat3359/>



農業委員及び農協役員に占める女性の割合の推移

- 平成28年4月施行の改正農業委員会等に関する法律と改正農業協同組合法では、農業委員及び農協役員について、年齢や性別に著しい偏りが生じないように配慮しなければならない旨を規定。
- 平成30年の農業委員、農協役員に占める女性の割合は、それぞれ11.8%、8.0%と増加。



○ 第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月閣議決定）における成果目標

第4分野 地域・農山漁村・環境分野における男女共同参画の推進

項目		成果目標(平成32年度)	現状(平成30年度)
農業委員に占める女性の割合	女性委員が登用されていない織数	0	287/1,703(16.9%)
	農業委員に占める女性の割合	10%(早期)、更に30%を目指す	11.80%
農協の役員に占める女性の割合	女性役員が登用されていない組織数	0	105/646(16.2%)
	役員に占める女性の割合	10%(早期)、更に15%を目指す	8.00%
家族経営協定の締結数		70,000件	58,182件

資料：出典 経営局農地政策課、協同組織課調べ

注1 農業委員：「農業委員への女性の参画状況」各年10月1日時点

注2 農協役員：「総合農協統計表」各事業年度末 平成30年度値は、全国農業協同組合中央会調べ

注3：家族経営協定の締結数は3月31日現在

家族経営協定の推進

- 家族経営協定締結農家数は毎年増加しており、農家数に占める締結農家の割合は24.7%となっている。
- 仕事と生活のバランスに配慮した働き方を推進する上で、引き続き協定締結の重要性を周知。

・家族経営協定とは、近代的な家族農業経営の実現を目指し、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境などについて家族みんなで話し合いながら、第三者の立ち会いの下、取り決めるもの。
 ・第4次男女共同参画基本計画(平成27.12月閣議決定)において、家族経営協定の締結数70,000件(平成32年度)を成果目標としている。

家族経営協定締結農家数の推移



資料:農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」

注1. 各年とも3月31日現在。

注2. 東日本大震災の影響により、平成23年の宮城県及び福島県の一部自治体の締結家数については、平成22年3月31日現在のデータを引用。

協定締結農家数の割合

主業農家数(千戸)	236
家族経営協定の締結農家数(戸)	58,182
農家に占める締結農家の割合(%)	24.7%

資料:農林水産省「農業構造動態調査」、「家族経営協定に関する実態調査」

注:農家数は主業農家数。なお、主業農家とは農業収入が農外収入より多く、かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

取り決めている協定の内容

取決め内容	割合
農業経営の方針決定	92.8%
労働時間・休日	92.7%
農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)	81.2%
労働報酬(日給・月給)	74.9%
収益の配分(日給・月給以外の利益の分配)	69.3%
経営移譲(継承を含む)	54.1%

資料:農林水産省調べ(平成31年3月31日現在)

注:複数回答。

制度上のメリット

○農業次世代人材投資事業(経営開始型)

夫婦ともに就農する場合(家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営者であることが明確である場合)は、夫婦合わせて1.5人分を給付する。

○認定農業者制度

実質的に共同経営を行っている場合、収益の配分と経営方針決定への参画が明確にされている家族経営協定が結ばれていること等を要件に、夫婦等による認定農業者の共同申請が認められる。

○農業者年金

青色申請をしている認定農業者等と家族経営協定を締結して、経営に参画している配偶者、後継者に対しては、基本となる保険料(20,000円)のうち一定割合の国庫助成が行われる。

- 女性農業者の知恵を様々な企業等の技術、アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービスを創造し、情報を社会に広く発信する。
- プロジェクトを通じ、社会全体での女性農業者の存在感を高め、女性農業者自らの意識の改革・経営力の発展を促し、職業としての農業を選択する若手女性の増加を図る。

DATA (令和2年2月現在)

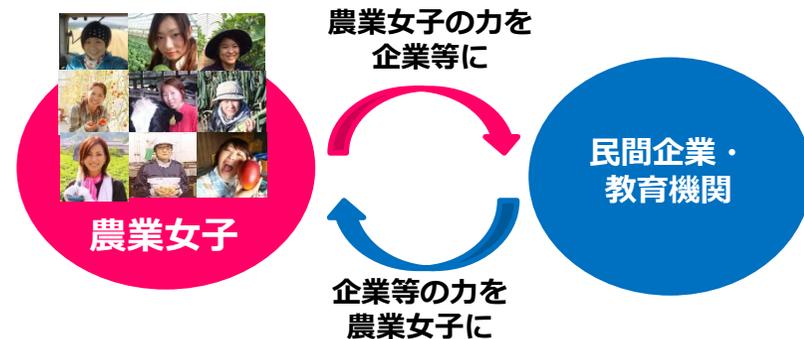
- 農業女子：802名
- 参画企業：33企業
- 教育機関：7校

個別プロジェクトの推進

- ✓ 企業等と農業女子がコラボし、新たな商品やサービス等を開発。
- ✓ 農業女子の持つ3つのチカラ「生産力」「知恵力」「市場力」を発揮。

今後の活動の方向性

- ✓ 点から面へ。
地域のネットワーク作り、活動を推進。



<公式HP>



<公式Facebook>



(公式HP) <https://nougyoujoshi.maff.go.jp/>

(公式Facebook) <https://www.facebook.com/nougyoujoshi.project>

農山漁村女性の日について

- 農山漁村女性の日は、農林水産業・農山漁村の発展に向け、女性が農林水産業の重要な担い手として、より一層能力を発揮していくことを促進するため、農林水産省は、毎年3月10日を「農山漁村女性の日」と設定。
- 3月10日に込められた想い
 - ・農作業が比較的少なく社会生活においても女性が学習や話し合いを共にする条件が整っていること
 - ・農山漁村女性の3つの能力(知恵、技、経験)をトータル(10)に発揮してほしいという願い
- 今年度も3月上旬に農山漁村女性活躍表彰の表彰式等を開催。女性の活躍を考えるきっかけに！

3月10日は「農山漁村女性の日」です!

「農山漁村女性の日」とは、農山漁村の女性たちが果たしている役割を正しく認識するとともに、女性の能力を一層発揮するための環境づくりを目指して農林水産省が提唱しています。

農山漁村においては、女性の役割の重要性がますます高まっていますが、農林水産業経営における女性の参画状況はまだまだ十分ではありません。

また、女性が働きやすい作業環境の整備や就業支援、育児・介護等に関わる男女の負担の軽減などのワーク・ライフ・バランスや、前定的な性別役割分担意識とこうした意識に基づいた行動の乖離に向けた取組が必要です。

農林水産省では、農業委員会の委員、農業協同組合等の役員等への女性登用の一層の拡大を始めとした農山漁村における女性の政策・方針決定過程への参画拡大を促進するとともに、女性の経営上の位置付けの明確化や経済的地位の向上のために家族経営協定の締結など必要な取組を関係団体とともに推進します。

令和元年度
内閣総理大臣賞



那須真理子(熊本県菊陽町)

昭和49年に結婚を契機に就農。夫、息子と3人で黒毛和種と褐毛和種、約100頭規模の経営を確立。

地域に残る固定的な性別役割分担意識を解消するため、地域内の女性達と「みずき座」を結成、寸劇を通して男女共同参画社会の実現を広く訴えてきた。

農業に関わる女性の地位向上のため、平成15年から農業委員を務め、女性委員の登用拡大等に尽力。平成23年には、菊陽町初の女性農業委員会会長に就任。また、熊本モーモーレディース連絡協議会、全国畜産縦断いきいきネットワーク等の設立・運営に携わり、女性畜産農家の活動強化と後進の育成に努めている。

平成27年には、菊陽町議会議員に当選、菊陽町男女共同参画推進条例の制定にも尽力。

令和元年度
日本農林漁業振興会会長賞



企業組合らんどまあむ(代表 大越歌子)
(栃木県下野市)

「農業の6次産業化で、女性の能力が発揮できる場所をつくりたい」と女性農業士、管理栄養士、調理師等多様な人材が集まり、下野市の農産物を使った手作り総菜や弁当の販売に取り組んでいる。

地元に代々伝わる郷土料理の発掘と伝承に力をいれることで、ブランド力の向上だけでなく、食の大切さを地元の子供達や一般消費者に伝え、地域の食育活動に貢献。また、下野市の委託事業として高齢者世帯の配食サービス・安否確認も行っている。

個々の女性が能力を発揮し、活躍できる組織づくりのモデル的な取り組みとなっており、男女共同参画社会の実現に向けた模範な組織となっている。

第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

2. 農業の持続的な発展に関する施策

(2) 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備

女性農業者は農業就業者の4割を占め、女性が参画している農業経営体ほど販売金額が大きく、経営の多角化に取り組む傾向が強いなど、地域農業の振興や農業経営の発展、6次産業化の展開に重要な役割を担っている。他方、農村社会ではいまだ指導的地位や経営主の多数を男性が占めるような状況にあることから、女性同士のネットワークの強化等の地道な取組を通じて男女ともに意識改革を図りながら、女性農業者が一層活躍できる環境整備を進めることが必要である。

このため、地域農業に関する方針等に女性農業者等の声を反映させるため、人・農地プラン（地域農業の発展を図る観点から地域における話合いにより作成する、地域農業を担う経営体や農地の利用の在り方等を示した計画）を検討する場への女性農業者の参画を義務付けるとともに、女性農業者の農業委員及び農業協同組合の役員等への登用を推進する。

経営体向けの補助事業について女性農業者等による積極的な活用を図るための取組を推進する。

地域農業における次世代のリーダーとなり得る女性農業者の育成や、農業で新たなチャレンジを行う女性の経営の発展を促進するための取組を推進する。

女性農業者の知恵と民間企業の技術、ノウハウ、アイデアなどを結び付け、新たな商品やサービス開発等を行う「農業女子プロジェクト」の活動を拡大する。

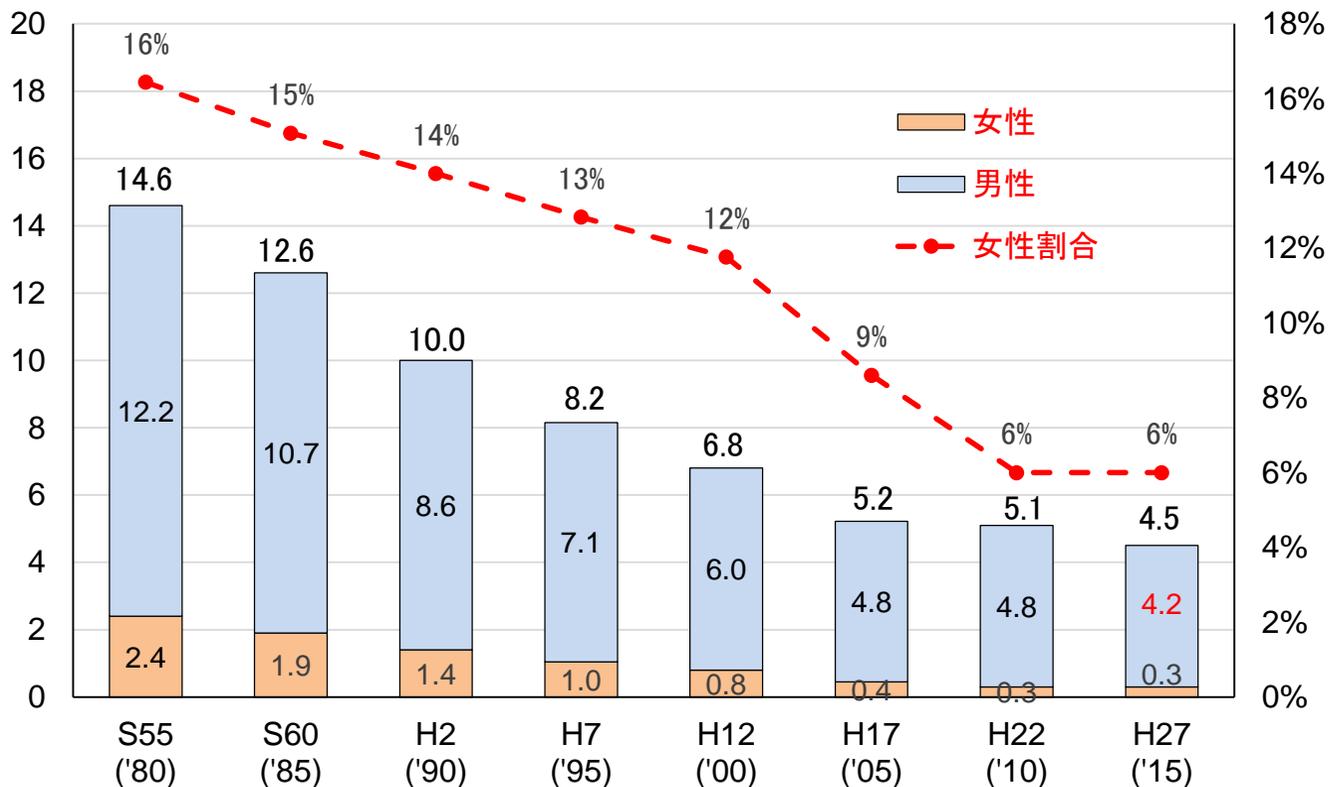
女性林業従事者の現状と支援策

林業における女性の現状①

- 林業の現場業務に従事する者である林業従事者数は、平成27年で約4.5万人。長期的には減少傾向で推移した後、平成22年は平成17年比2%減となり、減少のペースが緩んだものの、平成27年には平成22年比11%減となっている。
- 女性の林業従事者は、昭和55年には約2.4万人(全体の約16%)であったが、平成22年には約3千人(全体の約6%)と減少し、近年はほぼ横ばいとなっている。

■ 林業従事者数の推移

(万人)



資料: 総務省「国勢調査」

注: 林業従事者とは、就業している事業体の産業分類を問わず、森林内の現場作業に従事している者。

< 国土緑化に貢献してきた女性たち >



スギ穂採取
鹿児島県川内
昭和30年代



スギの植付け
鹿児島県出水
昭和初期



熊本 昭和26年



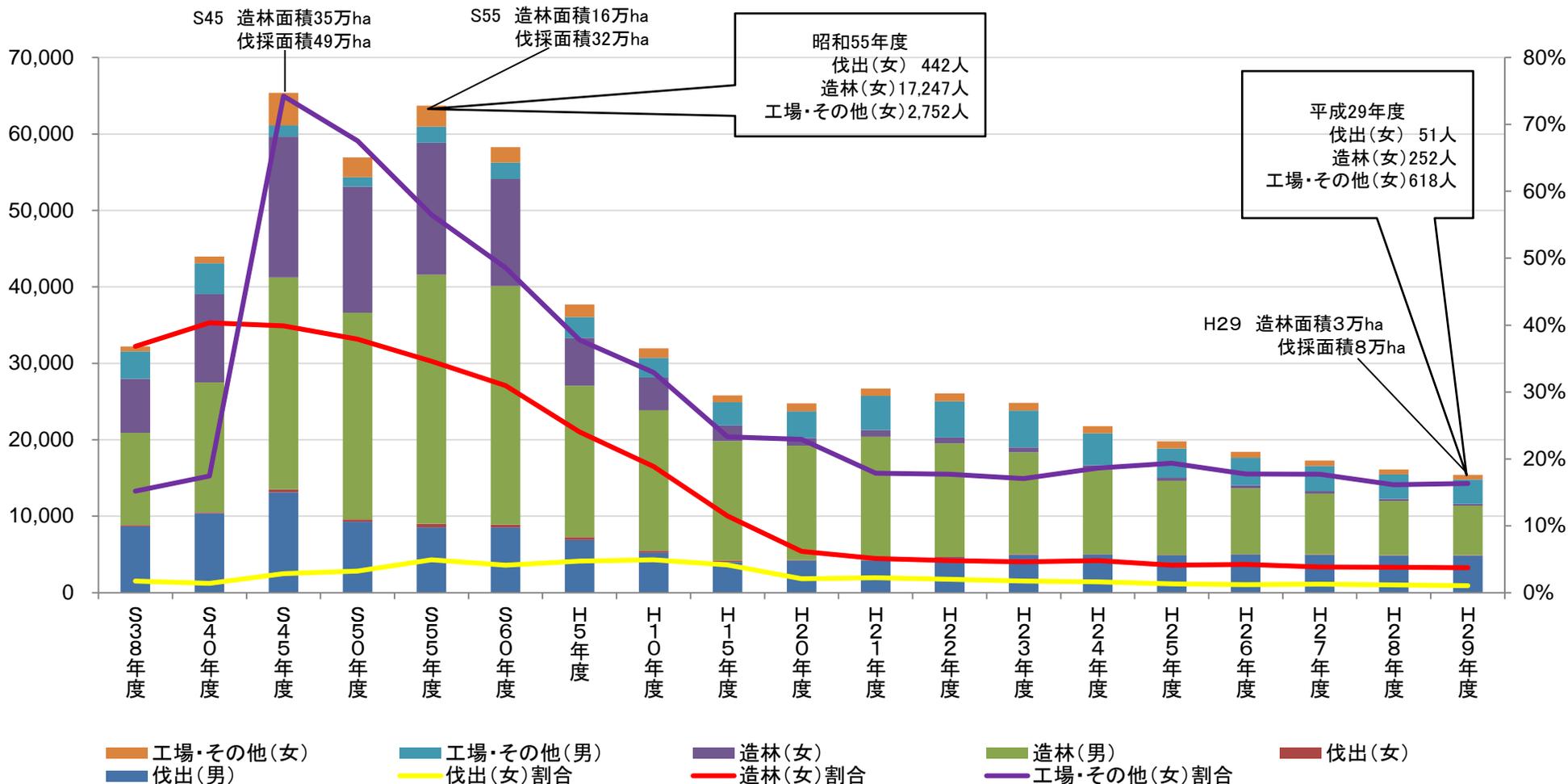
水源林造成のための植栽
(青森県十和田市)昭和20年代

写真: 「年輪—写真で語る
—世紀—」熊本営林局
(1987年)、「全国植樹祭
60周年記念写真集」(社)
国土緑化推進機構

林業における女性の現状②

- 戦後の伐採と造林の時代には、林家の女性たちの多くが造林や保育作業を担っていたが、これらの作業の減少とともに女性の林業従事者は減少している。
- 森林組合作業班の女性作業員の割合は減少傾向で推移してきたが、近年、横ばい傾向にある。

(人) 森林組合作業班の従事事業別作業員数の推移(昭和38年度～平成29年度)



林業を支える女性たち

- 危険で重労働のイメージがつきまとう林業にも、高性能林業機械の導入等により、少ないながらも毎年女性が就業し活躍。
- 女性森林所有者等を会員とする「女性林業研究グループ」が全国で94グループあり、森林づくりの技術・経営の改善や地域づくり等、様々な活動を展開。

女性林業従事者

- ・ 危険で重労働のイメージがつきまとう林業にも、高性能林業機械の導入等により、女性が毎年コンスタントに就業し活躍



フォワーダを操作する
若手女性オペレーター



チェンソーを使う
若手女性林業従事者



路網の整備や高性能林業機械導入
が進み労働強度が軽減



女性林業研究グループ

- ・ 林業研究グループ(林研グループ)は、意欲的で地域のリーダー的な林業経営者などを中心に組織され、林業技術の研鑽・習得や学習活動等に取り組んでいる
- ・ 1970年代から、女性の森林所有者や林業従事者等を会員とする「女性林業研究グループ」が各地で設立。
森林づくりの技術や経営改善、地域づくりや交流など様々な活動を展開

林研グループ数

全体	うち女性グループ
1,008	94

令和元年7月1日現在



伐採作業の研修会
(徳島県バンビの会)



「森の小物づくり」(木工製品の作成・販売)
(こもれびの会(栃木県))



林野庁における対策

- 多様な担い手育成事業により、女性林業グループのネットワーク化及び女性林業者の定着について支援。
- 女性林業者の新規参入・定着促進を図るための林業事業体の経営者向けパンフレットや女性林業者の活躍事例集を作成。

■ 多様な担い手育成事業

<補助事業>

●女性林業者定着支援(H28～)

・女性林業者や女性林業グループを対象とした全国レベルの交流会の実施及び全国各地の女性林業者等による優良活動事例等の情報提供、起業活動に向けたネットワーク構築への支援

・女性林業者や女性林業グループ等を対象とした林業労働安全等に関する研修会や女性を対象に林業の説明会や体験会の開催など林業就業の働きかけを行う団体等への支援

※ このほか、高校生等の林業就業促進支援、社会人の林業就業促進、林業研究グループ活動等への支援についても実施

<委託事業>

●女性林業者の活躍促進のための課題解決

- ・平成29年度は女性の雇用・定着ガイドブックを作成。
- ・平成30年度は女性が活躍する林業の仕事ガイドを作成。
- ・令和元年度については、女性が活躍する林業経営体の事例集を作成。
- ・令和2年度については、女性が地域の森林資源を活用した起業的活動の事例集を作成予定。



交流会



チェンソー安全研修会



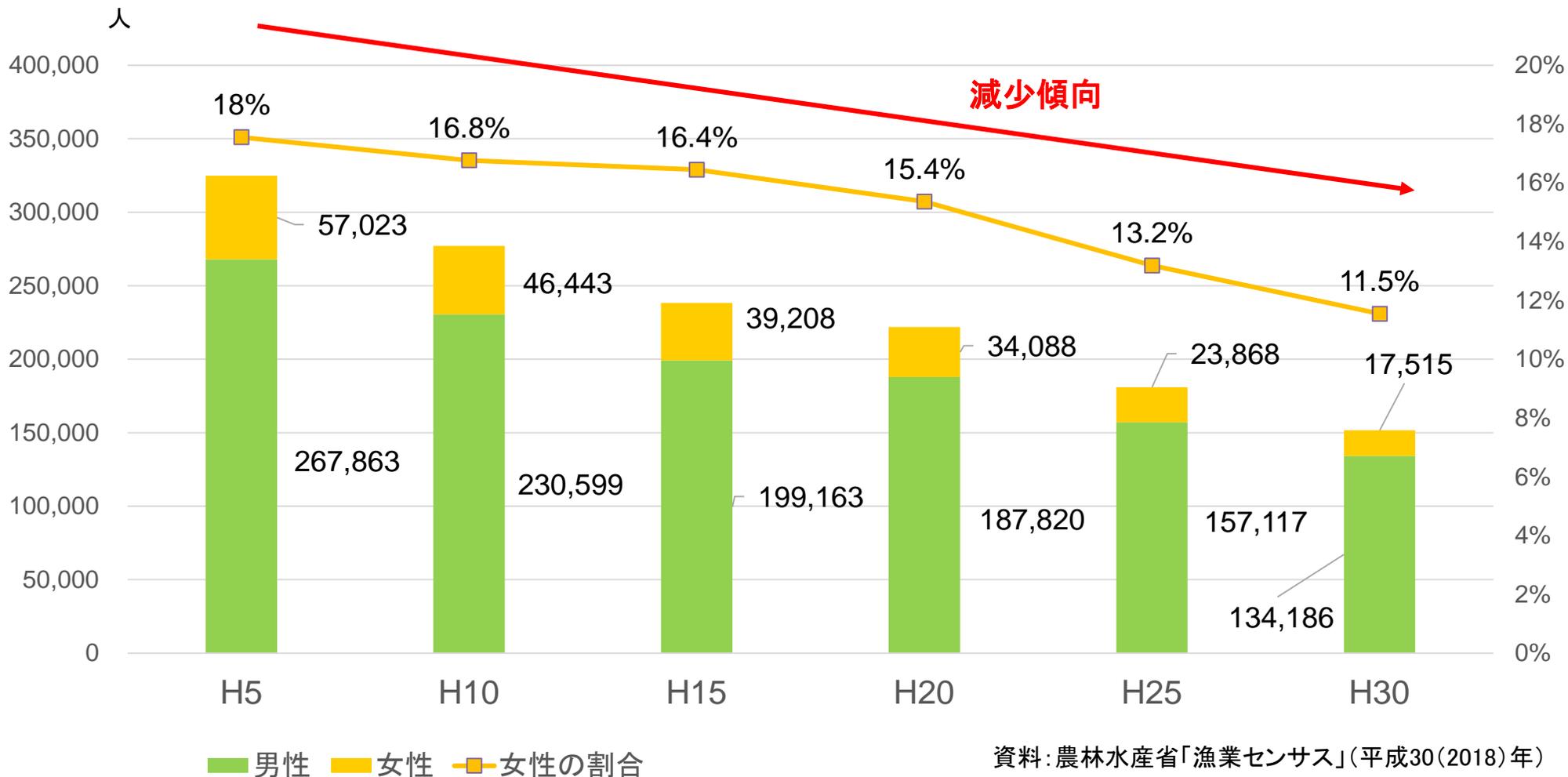
女性林業従事者の雇用・定着ガイド(H29) 女性が活躍する林業の仕事ガイド H30)

女性漁業就業者の現状と支援策

漁業就業者数の推移

漁業就業者数は、男女共減少傾向にあり、女性漁業就業者数の割合も減少傾向。
平成30年の漁業就業者数は約15万人、そのうち女性就業者は約1万8千人(11.5%)。

漁業就業者数(海面漁業)



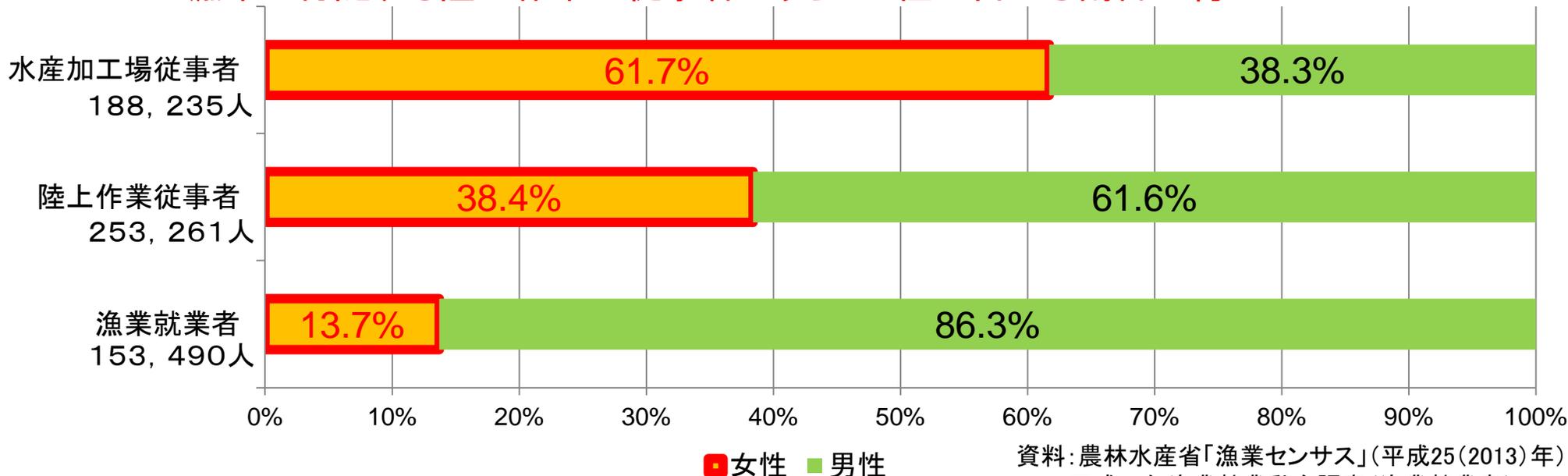
水産業における女性の役割

女性の漁業就業者は少ないものの、漁獲物の選別や仕分け、水産加工といった陸上での作業について、女性の活躍が目立っている。

○ 漁業、水産加工業における女性の従事・就業割合

✓ 水産加工場従事者のうち 女性が占める割合は約62%

✓ 漁業に付随する陸上作業の従事者のうち 女性が占める割合は約38%



○ 女性部(※)を設置している漁業協同組合の数:618、部員数:32,051人(2019.4.1)

(※) 浜の女性の活動組織として、多くの漁業協同組合には組合員の家族である女性等で構成される女性部が設置。
また、全国組織として、全国漁業協同組合女性部連絡協議会(JF全国女性連)が存在

国の女性漁業者向け支援策

～浜の活力再生・成長促進交付金のうち漁村女性活躍推進事業～（H30年度～）

【令和2年度予算概算決定額：19百万円】

男女共同参画等により漁村地域における女性等の活躍を推進し、浜の所得向上の取組を発展・深化させるため、漁村女性グループが取り組む実践的な活動をきめ細かく支援するとともに次世代を担う女性の育成を支援。

交付対象：

- ・漁業経営や浜の活性化を担う女性の能力向上のための講習会の開催に係る経費
- ・女性グループ等の実践的な取組の実施に係る経費
- ・実践活動に必要な知識・技術の習得、取組成果の公表等に係る経費

交付率：

定額(定額、1/2以内)

事業実施主体：民間団体等

交付先：

- 国 ⇒ 民間団体等
- 国 ⇒ 漁村女性等により形成された活動グループ

漁村女性の取組を きめ細かく支援

実践活動に必要な
知識・技術の習得



若手女性の能力向上
のため講習会の開催



成果報告会での取組成果の公表・横展開、水産高校生の取組発表



魚食普及、販路拡大等の所得向上のための取組



加工品の開発・直売所の運営の実践活動



女性の活躍推進
浜の所得向上による競争力強化



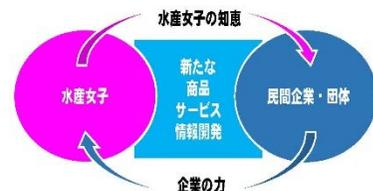
海の宝！水産女子の元気プロジェクト



○漁業・水産業の各分野で働く女性の知恵と様々な企業の技術、ノウハウ、アイデアとをマッチングさせ、新たな商品やサービスなどを創り出し、社会全体に情報発信していくことを目的とする「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」を平成30年11月に発足。

【プロジェクトで目指すこと】

- ➡ 漁業・水産業の現場で働く女性の存在感を高める。
- ➡ 漁業・水産業の現場で働く女性自らの意識の改革、発想力・創造力等の発展を促す。
- ➡ 女性の職業の選択肢に「漁業・水産業」を加える。



講演活動



推進会議



イベント参加



水産女子のアイデアを採用したLINEスタンプの制作

